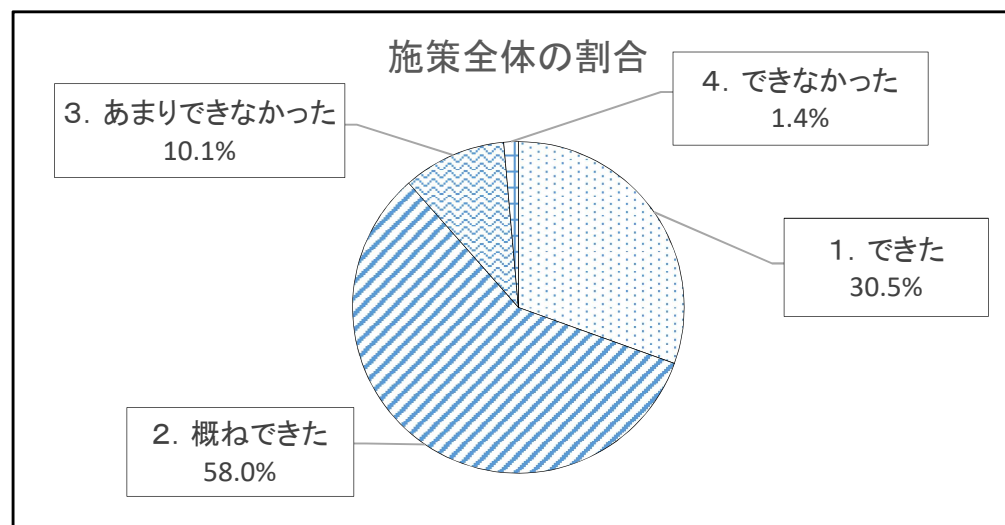


川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況について

川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画における各施策の進捗状況（概要）

○全体

	施策の数	割合
1. できた	21	30.5%
2. 概ねできた	40	58.0%
3. あまりできなかった	7	10.1%
4. できなかった	1	1.4%
	69	100.0%



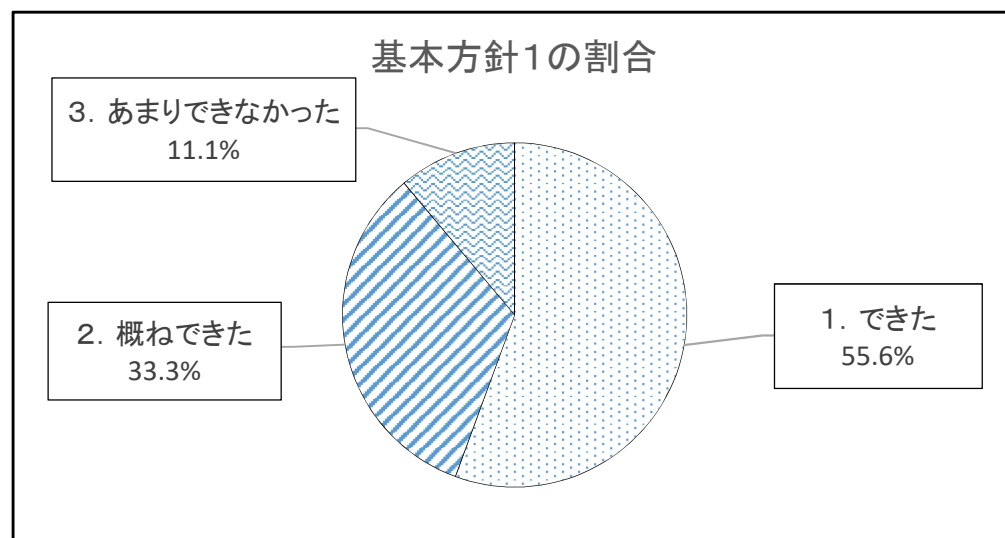
○基本方針1：介護予防と健幸づくりの推進

	施策の数	割合
1. できた	5	55.6%
2. 概ねできた	3	33.3%
3. あまりできなかった	1	11.1%
4. できなかった	0	0.0%
	9	100.0%

「3. あまりできなかった」項目

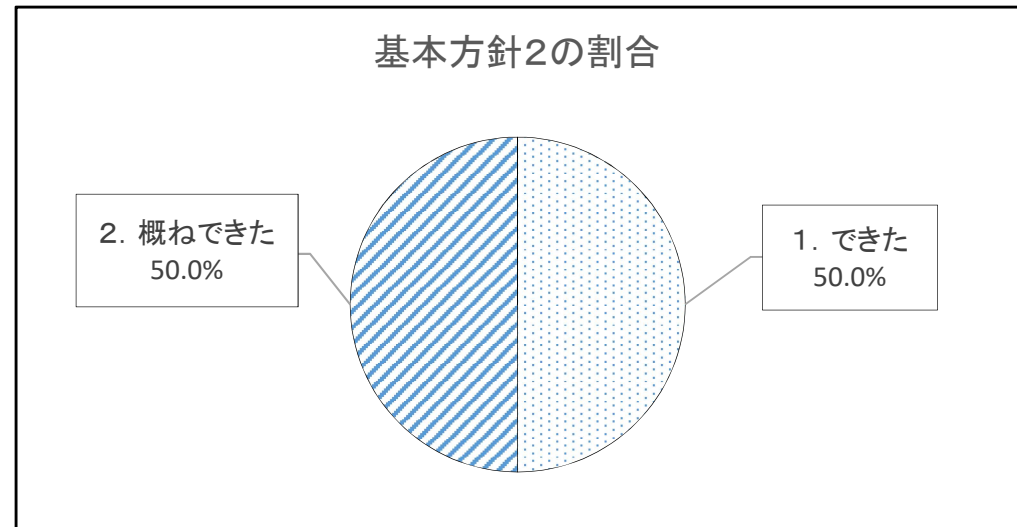
(1) ⑤地域リハビリテーション活動支援事業
(評価の理由)

住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣に向けて関係団体と調整を開始していたが、コロナ禍により派遣が困難となり協議が中断し、実施に至らなかったため。



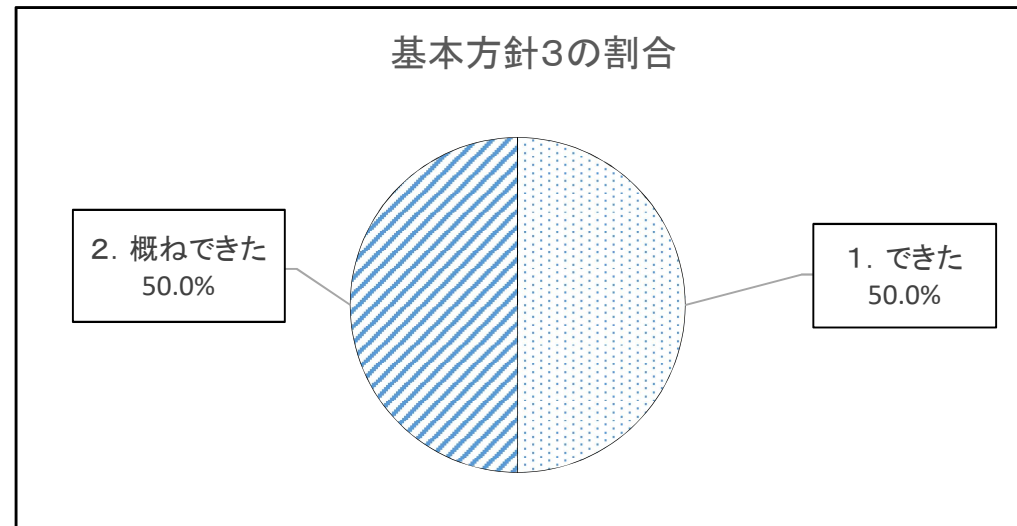
○基本方針2：地域包括ケアシステムの深化・推進

	施策の数	割合
1. できた	2	50.0%
2. 概ねできた	2	50.0%
3. あまりできなかった	0	0.0%
4. できなかった	0	0.0%
	4	100.0%



○基本方針3：在宅医療・介護連携の推進

	施策の数	割合
1. できた	2	50.0%
2. 概ねできた	2	50.0%
3. あまりできなかった	0	0.0%
4. できなかった	0	0.0%
	4	100.0%



○基本方針4：認知症施策の推進

	施策の数	割合
1. できた	2	28.6%
2. 概ねできた	3	42.8%
3. あまりできなかった	2	28.6%
4. できなかった	0	0.0%
	7	100.0%

「3. あまりできなかった」項目

(1) ①認知症の予防

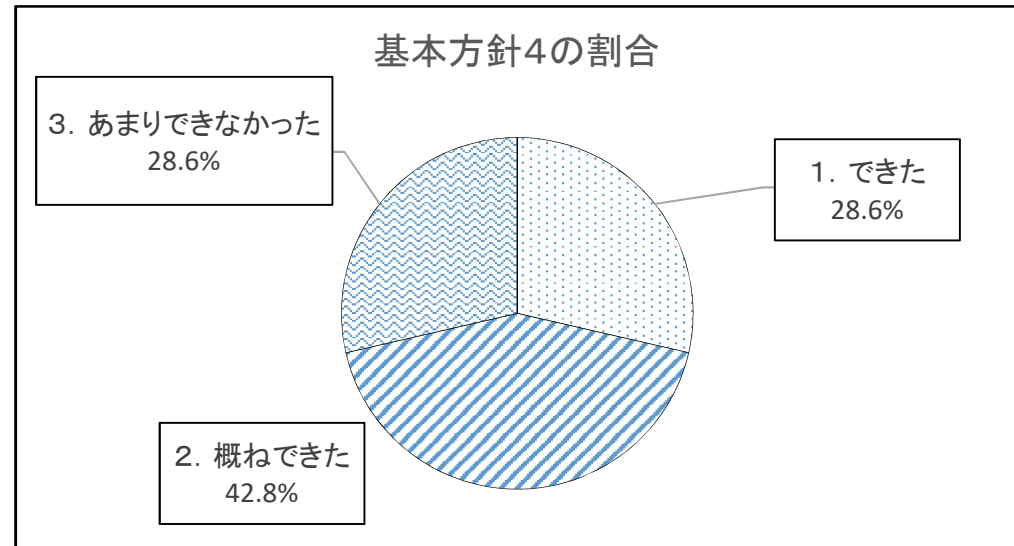
(評価の理由)

参加者から認知症予防プログラムが難しいという意見があり、プログラム開始後に参加者が徐々に減少または中断しており、自主化したグループが活動停止となっているため。

(3) ①若年性認知症への取り組み

(評価の理由)

若年性認知症の方が利用できるサービスや居場所が少なく、若年性認知症カフェへの当事者の参加も少ないことから、当事者からの相談実績は少なくニーズ把握も十分にできなかったため。



○基本方針5：高齢者福祉の推進

	施策の数	割合
1. できた	4	13.3%
2. 概ねできた	23	76.7%
3. あまりできなかった	3	10.0%
4. できなかった	0	0.0%
	30	100.0%

「3. あまりできなかった」項目

(4) ①高齢者向け公営住宅等の供給
(評価の理由)

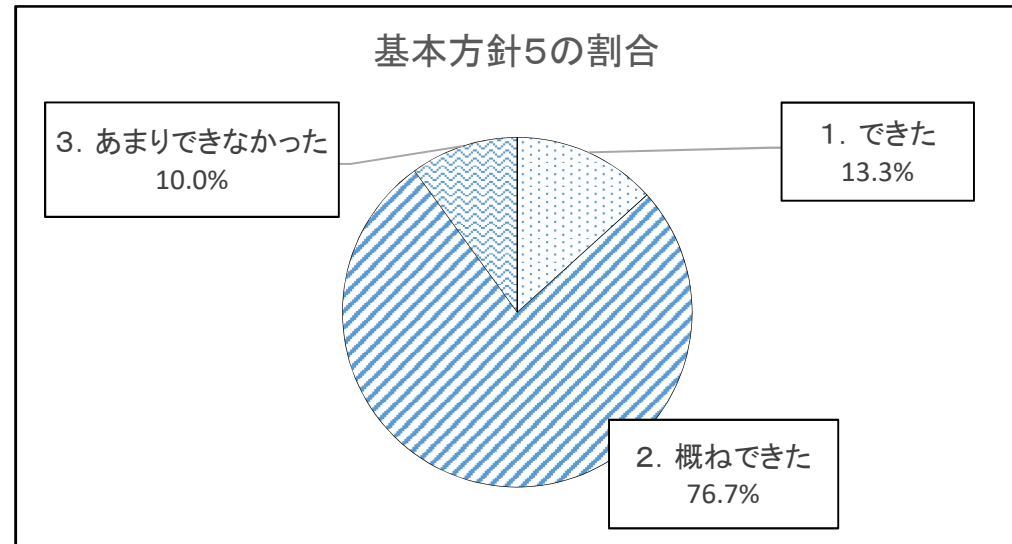
平成30年度、令和元年度ともに公営住宅の入居者募集を実施しなかったため。

(6) ①認知症による行方不明者家族支援サービス事業
(評価の理由)

認知症が進行し施設入所されたり、端末装置を持てなくなることで廃止される方や、携帯電話やスマートフォンのGPS機能を利用される方などの増加により利用者が減っているため。

(6) ④介護離職の防止
(評価の理由)

介護事業者のためのワークショップの開催を通じて、介護離職の防止や就労支援につながる取り組みは実施したが、家族介護者の負担軽減につながる取り組みは実施できなかったため。



○基本方針6：介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

	施策の数	割合
1. できた	6	40.0%
2. 概ねできた	7	46.6%
3. あまりできなかった	1	6.7%
4. できなかった	1	6.7%
	15	100.0%

「3. あまりできなかった」項目

(1) ③施設サービス

(評価の理由)

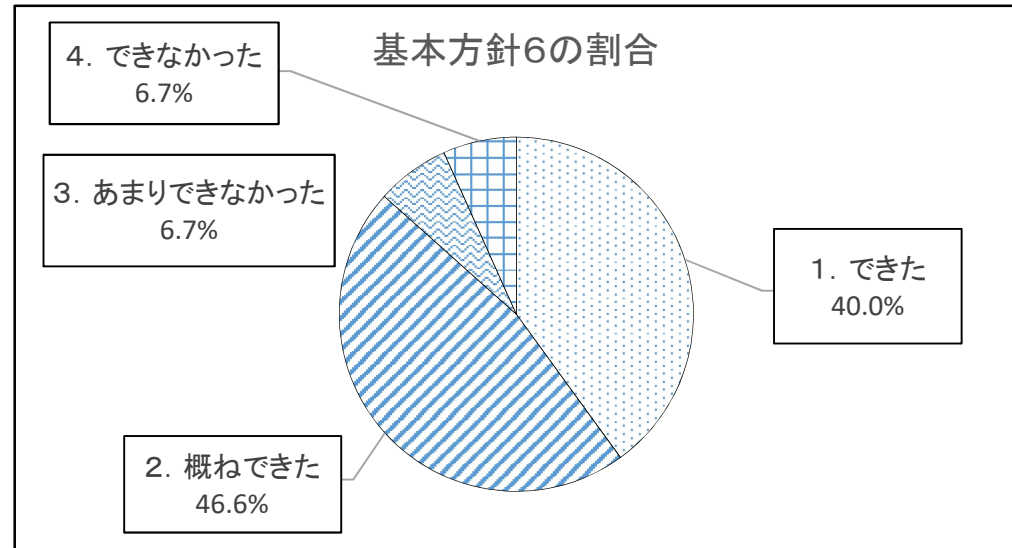
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設の整備を1施設計画していたが、公募を実施するも未整備となったため。

「4. できなかった」項目

(4) ②訪問介護利用者負担減額措置事業

(評価の理由)

当該事業の対象者がおらず、実施には至っていないため。



基本方針1：介護予防と健幸づくりの推進

(1) 介護予防の推進

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>一般介護予防事業における、「きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>」の自主グループ立ち上げや参加者数は増加している。しかし、この事業に参加している市民は比較的元気な高齢者であることから、今後は、要支援・要介護状態になる手前のフレイル状態にある高齢者に参加してもらえるような取組みが必要である。</p> <p>しかし、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自主グループ活動が継続困難な状況にあることから、今後の課題として、感染防止対策をしつつ柔軟な発想のもと「通いの場」としての運営体制や支援方法の検討を行い、市民自ら介護予防に取り組み、社会参加することも介護予防につながることを継続的に普及・啓発していくことが必要である。</p>	<p>介護予防・日常生活支援総合事業では、専門的なサービスに加え、生活支援体制整備事業等により住民主体の多様なサービス、一般介護予防事業の充実を図り、市の独自施策や民間のサービスも活用することにより、要支援者等の能力を最大限いかしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択できるようにすることが重要であることから、必要な体制整備を行う必要がある。</p> <p>また、フレイル状態にある方自身の気づきを促し、介護予防に対する動機づけとなるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の具体化が必要である。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管												
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																
①介護予防ケアマネジメント	56	<p>○介護予防ケアマネジメント作成のための研修会を実施した</p> <p>○介護予防ケアマネジメント数増加に対応するため、地域包括支援センターに対し財政支援を行った。</p>	<p>○地域包括支援センター職員と介護支援専門員に対し、適切な介護予防ケアマネジメント作成のための研修会を実施した</p> <p>○要支援者数は増加しているが、介護予防ケアマネジメントの再委託先である居宅介護支援事業所の受託者が減少しているため、地域包括支援センターにおける介護予防プランにかかる負担が大きい</p>	<table border="1"> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> <tr> <td>介護予防プラン研修</td> <td>実施数(回)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	介護予防プラン研修	実施数(回)	4	4	2	1. できた	<p>○地域包括支援センターや介護予防ケアマネジメントの再委託先である居宅介護支援事業所の介護支援専門員に、自立支援型介護予防ケアマネジメントの研修等を行うことでケアマネジメントの質の向上と受託者の確保に努める。</p> <p>○介護予防ケアマネジメントにおいて介護保険サービスだけでなく、利用者の状態にあった基準緩和型サービス・住民主体の多様なサービス等の利用がすすむように、介護予防におけるサービス類型と介護予防ケアマネジメントタイプの検討を行う。</p>	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)					
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																			
介護予防プラン研修	実施数(回)	4	4	2																		
②介護予防普及啓発事業	57	<p>○地域包括支援センター主催による介護予防教室を開催した。</p>	<p>○内容別で見ると「認知症予防」「転倒予防・運動機能向上」「うつ・閉じこもり予防」の順に多かった。</p> <p>○今後は介護予防教室をきっかけに参加者自らが継続して介護予防に取組めるような仕組みづくりが必要である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は開催自体が難しかったため、回数・参加者数ともに少なくなっている。</p>	<table border="1"> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> <tr> <td>いきいき元気倶楽部</td> <td>開催回数(回)</td> <td>151</td> <td>149</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ参加者数(人)</td> <td>3,690</td> <td>3,433</td> <td>587</td> </tr> </table>	実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	いきいき元気倶楽部	開催回数(回)	151	149	38		延べ参加者数(人)	3,690	3,433	587	1. できた	<p>○現在の内容は、体操指導や知識の普及啓発が主であるため、今後は参加者自らが継続して介護予防に取組めるようなプログラムへと実施内容を変更していく。</p> <p>○コロナの影響で従来通りの介護予防教室の開催そのものが困難であったため、新しい生活様式に合った開催方式等も検討が必要である。</p>	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																			
いきいき元気倶楽部	開催回数(回)	151	149	38																		
	延べ参加者数(人)	3,690	3,433	587																		
③地域介護予防活動支援事業	58	<p>○地域住民が主体となって自主グループ活動を行う「きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>」の立ち上げ支援を行った。</p>	<p>○令和元年度からは地域包括支援センターごとにグループの自主化支援を行うことで、会場数・参加者数を大幅に増やすことが出来た。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の新規立ち上げは困難であった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大時には、自宅で行える体操として市ホームページや広報誌への掲載による周知活動を実施した。</p> <p>○会場不足や必要物品が無いことなどが自主化の障壁になっており対策が必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> <tr> <td>きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編></td> <td>会場数(回)</td> <td>15</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加者数(人)</td> <td>304</td> <td>664</td> <td>664</td> </tr> </table>	実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>	会場数(回)	15	37	37		参加者数(人)	304	664	664	1. できた	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今まで通りの活動は困難であるため、新しい生活様式に合わせた自主グループ立ち上げルールやプログラムの見直しを検討していく必要がある。</p> <p>○コロナ禍における自宅で行える体操としてDVDの無料配布を行った方を対象に、グループへの参加を呼び掛ける。</p> <p>○普及啓発事業における介護予防教室の場などで、引き続き周知を図る。</p>	1. 充実	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																			
きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>	会場数(回)	15	37	37																		
	参加者数(人)	304	664	664																		
④一般介護予防評価事業	59	<p>○年2回、各地域包括支援センターの保健師・看護師と地域介護予防活動支援事業に携わる講師の方々(体操・栄養士・歯科衛生士)とで会議を開催し、一般介護予防事業の現状評価と今後の課題や方針について検討した。</p>	<p>○地域介護予防活動支援事業における効果の検証と、事業内容について検討を行い、より効果的な事業の展開ができるようプログラム内容の変更について協議を進めることができた。</p>	<table border="1"> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </table>	実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	2. 概ねできた	<p>○一般介護予防事業の展開方法について、コロナの影響を受けて今後検討すべき課題が多くあり、この点について協議していく。</p> <p>○これまでのメンバーに加え、リハビリテーション専門職にも参加していただく。</p>	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)										
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																			

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管			
			事業担当者会議	開催回数(回)									
				2	1	1							
⑤地域リハビリテーション活動支援事業	59	○自立支援型地域ケア会議へのリハビリテーション専門職の参加 ○住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣を検討	○自立支援型地域ケア会議ではリハビリテーション専門職が参加することで、利用者本人の有する能力を生かした支援の方法を検討することができた。 ○住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣方法について、詳細を検討していく必要がある。				3. あまりできなかった	○自立支援型地域ケア会議について、利用者本人の自立支援・重度化防止に効果的な検討ができるように、ケース内容に合わせて参加する職種（PT・OT・ST）を選択できるように派遣元との調整が必要である。 ○住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣方法等について、地域包括支援センターや社協も含めた通いの場代表者と事業に関する説明と協議を行うとともに、派遣元との協議を行い、派遣方法について調整していく。	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)			
			実績値(R2年度は、見込値)								H30年度	R1年度	R2年度
			自立支援型地域ケア会議	開催回数(回)	7	9					6		
				ケース数(件)	14	18					12		

基本方針1：介護予防と健幸づくりの推進

(2) 健幸づくりの推進

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
健幸づくり事業への参加者人数が増加するなど、一定の成果をあげている。更なる健幸づくりの推進のために、より多くの市民参加につながる、新たな取り組みが必要。	より多くの市民の参加につなげるために、健康づくりのきっかけや運動習慣が定着されるよう、市民公益活動の団体や事業者と連携しながら事業を進めていく。

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
①かわにし健幸マイレージ	60	<p>○30歳以上の市民を対象に参加者を毎年募集。活動量計(歩数計)等で計測した歩数や運動教室への参加、健診受診等で貯めたポイントを、市内協力店舗で使用できるマイレージ商品券に交換する。</p> <p>○ICTを活用し、オンラインで自身の活動内容や健康情報を提供。</p> <p>○参加者が歩いた歩数により、居住地のコミュニティ組織に、地域健幸応援金を交付し、地域の健康づくり事業に役立ててもらう。</p>	<p>○新規参加者は平成30年度に922人、令和元年度に1,066人が加わり、延べ参加者数3,737人となっている。また、令和2年度はインターネットからの申し込みも始まり、間口が広がっている。</p> <p>○しかし、インセンティブがなくなる3年目以降の継続が見られない参加者もあり、運動の継続するための企画を検討する必要がある。</p>				2. 概ねできた	<p>○参加者に取組みを継続してもらえるような運動習慣の定着につながる仕組み作りが必要である。また、参加者数の増加により事業費が増大しているため、国の交付金終了後を見据えた新たな財源の確保等により、持続可能な制度にしていく。</p>	2. 継続	健幸政策課
			かわにし健幸マイレージ 参加者数(人)	2,741	3,737	4,700				
②きんたくん健幸体操	61	<p>○広く市民の皆さんに普及するため、養成したきんたくん健幸体操リーダーのスキルを向上。</p> <p>○Let's きんたくん健幸体操を、総合体育館で実施。</p> <p>○きんたくん健幸体操の普及啓発のため、きんたくん健幸体操リーダーを地域等へ派遣。</p>	<p>○平成27年度・平成30年度に養成したきんたくん健幸体操リーダーのスキルアップを図るため講座を開催した。令和元年度に引き続き令和2年度も実施する予定である。</p>				2. 概ねできた	<p>○今後も、引き続き普及啓発を行っていくとともに地域に根差す体操となるよう働きかけていく。また、健幸体操リーダーのスキルアップにより、より魅力のある体操となるよう努めていく。</p>	2. 継続	健幸政策課
			実績値(R2年度は、見込値)							
			Let'sきんたくん参加者数(人)	718	493	中止				
			Let'sきんたくん実施回数(回)	21	18	中止				
きんたくん健幸体操	リーダー派遣回数(回)	15	13	5						

基本方針1：介護予防と健幸づくりの推進

(3) 地域と連携した生活支援体制の整備

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>住みなれた地域で安心して暮らし続けるためには、支え合いの地域づくりが必要不可欠である。そのために、コミュニティ活動等が行われている概ね小学校区単位の協議の場である福祉ネットワーク会議等を第2層の協議体とし、地域資源の把握や地域課題の解決策について検討が行われている。また、市全域の課題については、第1層協議体で解決に向け検討している。</p>	<p>地域福祉の担い手が高齢となっているため、新たな担い手の確保が必要である。今後は、今まで以上に互助・共助による地域づくりの必要性について啓発を行うことや、新たな人材を確保するための手法を検討していく必要がある。</p> <p>また、地域づくりや地域福祉活動のさらなる推進のためには、第2層生活支援コーディネーターが地縁団体等に対し、より一層きめ細やかに対応する必要があるため、第2層生活支援コーディネーターの活動をより活性化させるための環境整備について検討する必要がある。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管			
			取り組みの実績値										
①地域における生活支援体制の整備	62	○第1層、第2層それぞれ協議体を開催	○平成30年度から第2層生活支援コーディネーターを川西市社会福祉協議会に委託するとともに、第2層協議体の区域を中学校区から概ね小学校区に変更し、より地域に密着した課題の解決に向け取り組んだ。また、全市的に取り組む必要のある課題については、第1層協議体で協議している。				1. できた	○地域福祉の担い手の高齢化が顕著であるため、担い手の発掘や養成、新たな仕組みづくりが必要である。 ○第1層及び第2層のコーディネーターと地縁組織や関係機関等多様な主体とが連携し、地域住民と協働して地域づくりを推進していく必要がある。	1. 充実	介護保険課			
			実績値(R2年度は、見込値)										
			協議体の設置(第1層・第2層)(か所)								15	15	15
			生活支援コーディネーターの配置(人)								2	2	2

基本方針1：介護予防と健幸づくりの推進

(4) 介護予防・生活支援サービス事業の推進

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>平成28年度から担い手養成研修を実施し、現行計画における目標値を上回る修了生を養成することができた。多くの修了生が、緩和した基準のサービスを実施している介護保険事業所へ就労することができるよう、引き続き介護保険事業所との連携を推進していく。</p>	<p>担い手養成研修を受講したいという思いや介護に関する興味、関心の気持ちを大切に、意欲を持続していただくために、担い手養成研修修了者で希望した者にサポーター登録をしていただき、地域活動や市等が実施する研修等の情報提供を行うことにより、介護保険事業所での就労以外の活躍の場があることを周知し、地域の人材確保につなげていく。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題			評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			取り組みの実績値						
①事業の充実に 向けた体制の整備	63	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手養成研修の実施 ○研修修了者に対し、介護保険事業者による就職ガイダンスの実施 ○研修修了者同士の交流会の実施 	<p>○担い手養成研修を開催し、緩和した基準によるサービスを実施している介護保険事業所に就労できる方を養成した。また、新たな取り組みとして、過去に受講した方々が一堂に会する機会を設け、就労への意欲や地域活動への参加など福祉活動に関する情報提供を行い、人材確保への一助とした。</p> <p>○今後とも、就労に結びつかなかった場合であっても、意欲のある方々を福祉活動の担い手として確保する必要がある。</p>			1. できた	<p>○介護保険サービスの利用者が年々増加する中で、サービスを必要とする人が必要なサービスを利用できるよう、介護人材確保の一つとして、緩和した基準によるサービスを実施している介護保険事業所への就労者を増やす必要がある。また、就労につながらなかった修了者について、別の活躍の場へつなげるための情報提供を行う。</p>	2. 継続	介護保険課
			実績値(R2年度は、見込値)						
				H30年度	R1年度				
		担い手養成研修延べ修了者数(人)	40	40	30				

基本方針2：地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) 地域包括支援センターの機能強化

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>地域包括支援センターでは、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を実施しているが、相談件数の増加と相談内容も複雑化する中、地域包括支援センターの負担過多となっている。</p> <p>今後の課題として、効率的かつ効果的に地域包括ケアシステムを推進するための体制整備の検討が必要である。</p>	<p>地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び市町村が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要である。また、複合化・複雑化した課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援・対応を行うため、他の相談支援を実施する機関と連携するとともに、必要に応じて引き続き相談者とその世帯が抱える地域生活課題全体の把握に努めながら相談支援に当たる、「地域共生社会」の観点に立った包括的な支援体制構築について検討する。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
			取り組みの実績値								
①運営体制の強化(設置・運営・評価)	64	<p>○複雑化する相談支援に対応するため、基幹型地域包括支援センターである中央地域包括支援センターが実務担当者会議を開催し、情報の共有と協議、センター間の連携、研修による人材育成を図った</p>	<p>○地域包括支援センターは、業務負担が過大となっており、安定的な人材確保が課題となっている</p> <p>○センターの自己評価は実施したが、第三者評価が未実施である</p>				1. できた	<p>○国で示されている「市町村及び地域包括支援センターの評価指標」に沿って取組状況を自己評価し、その結果を川西市介護保険運営協議会で評価するPDCAサイクルを展開することで、地域包括ケアシステムの深化をめざす。</p> <p>○地域包括支援センター評価指標等をもとに、安定的な運営が実施できる体制整備を検討する。</p>	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			地域包括支援センター設置状況	直営(か所)	H30年度	R1年度					R2年度
				委託(か所)	7	7					7
	アポイント(か所)	1	1	1							
②総合相談の充実	67	<p>○日常生活圏域に一か所地域包括支援センターを設置しているが、東谷地域住民の利便性等を考慮し、身近な相談窓口として「東谷地域包括支援センター出張所」(通称ケアローン)を新たに設置した。</p>	<p>○様々な相談内容に対応するため積極的にアウトリーチを実施し、必要なサービス等への調整・支援を行った</p> <p>○東谷地域包括支援センター出張所は、土曜開所を行い、休日相談のニーズに応じている。</p>				1. できた	<p>○複合化・複雑化した課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援・対応を行うため、センターだけでなく他の相談支援を実施する機関との連携強化のための体制構築を検討する。</p>	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	

基本方針2：地域包括ケアシステムの深化・推進

(2) 地域ケア会議の充実と地域課題への対応

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>地域課題を政策提言につなげるために、川西市介護保険運営協議会生活支援体制整備部会を地域ケア推進会議に位置づけ、一体的に協議できる体制を整備した。 地域課題への対応として、地域におけるネットワークを活かした地域づくりや社会資源の開発、政策形成を実現できるように調整していくことが今後の課題である。</p>	<p>個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に着実に結びつけていくことで、市町村が取り組む地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進にもつながることから、市と地域包括支援センター、保健・医療・介護・福祉の関係機関や地域関係者が緊密に連携し、それぞれの役割分担により、高齢者本人に対する支援の充実と地域におけるネットワークを活かした地域づくりや社会資源の開発を行うなど地域包括ケアシステムの深化をめざす。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
①個別事例の検討によるケアマネジメントの向上と地域課題への対応	66	<p>○支援困難ケースや認知症の方の見守りに関する地域ケア個別会議を開催した。 ○自立に資するケアマネジメントの検討と地域課題抽出のため、自立支援型地域ケア会議を開催した。 ○川西市介護保険運営協議会生活支援体制整備部会と地域ケア推進会議を一体的に行うよう体制を整備した。</p>	○認知症に伴う問題や複合的問題を抱えるケースなどから地域課題を抽出できるようにしたが、地域づくりや資源の開発、政策形成には至っていない。				2. 概ねできた	○地域ケア個別会議から、全市的な地域の課題を見出し、生活支援体制整備に係る課題とともに地域ケア推進会議として総合的に検討し政策提案していく。	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			地域ケア会議の開催回数	1	1	3				
			地域ケアネットワーク会議(回)	10	12	8				
			地域ケア個別会議(回)	54	50	50				

基本方針2：地域包括ケアシステムの深化・推進

(3) 介護人材の確保及び資質の向上

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>ハローワーク伊丹・川西市介護保険サービス協会との連携により、かわにし介護就職フェアを開催し、介護人材の確保に努めるとともに、兵庫労働局との連携により、介護事業者のためのワークショップを開催し、働きやすい職場環境づくりや介護職員の資質の向上につながるよう努めた。</p> <p>また、新たな取組みとして、令和元年度からハローワーク伊丹との連携により、HOT!ジョブミーティング（小規模な介護職の就職説明会）を年4回開催し、介護人材の確保に努めた。</p> <p>いずれの取組みにおいても、参加者が伸び悩んでおり、開催時期や周知方法を工夫する必要がある。</p>	<p>ハローワーク伊丹や川西市介護保険サービス協会との連携により、介護人材確保のためのかわにし介護就職フェアの開催や、兵庫労働局との連携により、介護現場での働き方の改善に向けた介護事業者のためのワークショップといった取組みを継続していく。</p> <p>また、介護ロボットの導入や外国人労働者の受け入れについて、介護事業者や関係団体と連携・協働しながら調査・研究を進めていく。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
			取り組みの実績値								
①介護人材の確保と資質の向上	67	<ul style="list-style-type: none"> ○かわにし介護就職フェア ○介護事業者のためのワークショップ ○HOT!ジョブミーティング 	○多様な団体との連携により、人材確保や働きやすい職場環境づくりにつながる取組みを実施することができた一方で、より多くの方に参加してもらえるよう開催時期等を工夫する必要がある。				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○かわにし介護就職フェアやHOT!ジョブミーティングについては、より多くの方に参加してもらえるよう開催時期や時間の見直しを検討する。 ○介護事業者のためのワークショップについては、より活発な意見交換ができるよう近隣市町との合同開催を検討する。 	1. 充実	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			かわにし介護就職フェア	来場者数(人)	40	38					40
			介護事業者のためのワークショップ	参加者数(人)	22	10					—
		HOT!ジョブミーティング	来場者数(人)	—	39	20					

基本方針3：在宅医療・介護連携の推進

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>猪名川町とともに、川西市医師会への委託により「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。今後は、本市における現状分析・課題把握と、将来的に求められる在宅医療・介護連携推進のあるべき姿を「在宅医療・介護連携推進協議会」などを通して関係機関で共有し、地域の実情に応じた長期的視点をもった事業展開を行っていく必要がある。</p>	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し、医療と介護専門職の連携を推進するために、本市の将来の人口動態や地域における在宅医療や看取りのニーズの推計など、地域特性に応じた在宅医療・介護連携の推進における現状分析や課題抽出を通して対応策を実施していくPDCAサイクルに沿った取り組みにより、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築が必要である。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
(1) 情報共有のための仕組みづくり	68	<ul style="list-style-type: none"> ○医療介護連携ツール「つながりノート」を改訂した。 ○「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」を猪名川町と共同で作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する記載もできるよう「つながりノート」の改訂を実施。対象者も広げたが、利用者数は伸びておらず普及活動が課題である。 ○「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」の医療介護専門職への普及のため説明会と事例検討会を実施。実際の利用が進むよう普及活動を行っていく必要がある。 				1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○「つながりノート」には、ACPに関する記載もできるため、介護予防教室などで周知し、在宅医療・介護連携の普及啓発のための広報活動方法を検討していく。 ○「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」の医療介護専門職への普及のため説明会と事例検討会を実施。実際の利用状況のアンケートにより経年的に評価することで、手引き利用周知と浸透を行う。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
(2) 在宅医療・介護連携に向けた協議や研修の充実	68	<ul style="list-style-type: none"> ○猪名川町と合同で、川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療介護専門職に対し「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会」のほかに、川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター主催で「在宅塾」を実施した。参加者数も多いため、引き続き充実した研修となるような取り組みが必要である 				1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○猪名川町と合同で、在宅医療・介護にかかわる多職種ネットワーク推進を継続して行う。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			在宅医療・介護連携推進協議会	10	7	7				
在宅医療・介護連携推進協議会勉強会	2	2	1							
(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	69	<ul style="list-style-type: none"> ○川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターに、新型コロナウイルス感染症に係る専門職からの相談窓口を設置した。 ○センターは、在宅医療・介護連携に関する専門職支援のため設置しているが、相談件数が少なく、相談体制・業務内容の検討と、専門職への利用についての広報活動が課題である。 				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターがより活用されるよう、委託先である川西市医師会とともにセンター機能の充実について検討していく。 	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
(4) 市民への普及・啓発	69	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・介護専門職と市民が意見交換を行う「つながりノート連絡会」を開催した 	<ul style="list-style-type: none"> ○「つながりノート連絡会」では、川西市医師会の協力のもと専門医によるミニレクチャーのあと専門職と市民での意見交換会をしているが、地域住民の参加が少ないため、内容と周知方法の検討が課題である。 				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○「つながりノート」の普及・啓発として、現在ノートを利用している方やご家族、支援者のフォローや意見交換の場として「つながりノート連絡会」を活用できるよう周知を行うとともに、地域住民に対しても、在宅医療・介護連携の普及啓発のための広報活動方法を検討していく。 	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			つながりノート連絡会(回) ※各年度ともう1回は猪名川町開催分	8	8	6				

基本方針4：認知症施策の推進

(1) 認知症の予防と啓発

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することが必要である。さらなる市民への認知症予防と早期発見・早期対応への意識の向上を図る普及・啓発が課題である。</p>	<p>認知症予防は「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味であり、認知症予防に関する正しい知識や理解の普及・啓発が重要である。生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解のもと、本人が希望をもって住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会のための啓発活動の検討を行う。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題	評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			取り組みの実績値				
① 認知症の予防	70	<ul style="list-style-type: none"> ○委託地域包括支援センターが地域型認知症予防プログラムを実施した。 ○プログラム中だけでなくプログラム終了後も継続的に自主グループ活動ができるようにファシリテーターを養成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○プログラム開始後に参加者が徐々に減少または中断したり、自主化したグループが参加者数の減少より活動停止となるなど事業の見直しについての検討が必要である。 	3. あまりできなかった	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型認知症予防プログラムの効果と継続の有無について検証し、認知症予防活動のあり方を検討していく。 	3. 見直し・改善	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険課 (中央地域包括支援センター)
② 認知症の早期発見と適切なケアの普及	70	<ul style="list-style-type: none"> ○住民座談会を実施し、住民視点での「川西市地域包括型認知症ケアネット」を作成した。 ○国民健康保険課と連携して特定健康診査受診券に認知症チェックシートを同封し、結果に応じて受診勧奨へつなげる取組みを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症地域支援推進員を中心に、住民視点で認知症の状態に応じた医療・介護サービスの具体的な機関名やケア内容を示すことができたが、今後はケアネットの普及と活用の検討が必要である。 	2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の認知症予防と早期発見・早期対応への意識の向上を図る啓発活動について、他機関・他部門との連携を継続しながら、認知症地域支援推進員を中心とした取組みを実施する。 	2. 継続	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険課 (中央地域包括支援センター)

基本方針4：認知症施策の推進

(2) 認知症支援体制の充実

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>認知症の人とその家族を支援するため、現状の地域のネットワークを活かしつつ支援を行った。地域の実情に合わせた施策の継続が必要であるが、支援者の高齢化に伴い、地域で活動する支援者が減る可能性がある。今後も安定的な地域のネットワーク継続のため、養成した認知症サポーター等が地域で支援を担っていただくための広報活動やシステムの構築が課題である。</p>	<p>認知症の人やその家族の支援ニーズと、認知症サポーターなどを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を地域ごとに整備し、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる仕組みづくりを認知症地域支援推進員とともに検討する。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			取り組みの実績値							
① 認知症地域支援推進員の取り組み	71	<ul style="list-style-type: none"> ○全地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。 ○住民座談会を実施し、市民の意見をとり入れた川西市地域包括型認知症ケアネットを作成した。 ○警察と連携し認知症が疑われる方について情報提供を受け対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活圏域である地域包括支援センターに配置したこと ○総合相談から認知症が疑われるケースへの介入が円滑にできている。一方で、認知症地域支援推進員の入れ替わりが多い地域では、継続的な地域関係者との協働ができないことが課題である。 				1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○将来的に認知症の方の増加が予測されるため、地域の実情にあわせ、認知症支援の取組みの中心となって認知症に関する相談支援やコーディネートができるよう、認知症地域支援推進員の資質向上や体制づくりの検討を行う。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)							
			認知症地域支援推進員	配置数	H30年度	R1年度				
			8	8	8					
② 認知症初期集中支援体制の取り組み	71	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポート医、認知症看護認定看護師、保健師、作業療法士、介護福祉士からなる認知症初期集中支援チームが、適切な医療・介護サービスにつながるようチーム支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多角的な検討とアウトリーチの実施により、認知症で対応に苦慮しているケースを医療・介護保険サービス導入につなぐことができた。 ○相談件数が少なく、チームの周知・広報方法に課題がある。 ○チーム員はチーム以外の業務をもっているため、迅速な対応ができないことがある。 				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○支援が必要な方に早期診断・早期治療を行うため、さらなる認知症地域支援推進員との連携と、認知症初期集中支援チームの周知方法についての検討を行う。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)							
			認知症初期集中支援チーム	ケース人数(人)	H30年度	R1年度				
			6	3	3					
③ 地域における支援体制の充実	72	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・地域住民・行政・店舗などで認知症サポーター養成講座を実施した。 ○市でもキャラバンメイト養成講座を実施した。 ○認知症カフェマップ作成し、認知症カフェ連絡会を定期的に開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催が定例になっている団体もあり経年的に理解者を増やす体制ができているが、新型コロナウイルス感染症拡大で集団での講座開催が困難となり養成者数が目標値を下回った。 ○地域で活動するキャラバンメイトの高齢化に伴い、養成した認知症サポーターが地域の支援者にまわる仕組みづくりが課題である。 				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターやキャラバンメイトによる支援をつなぐ仕組みのほか、支援者養成の体制整備について検討が必要である。 	3. 見直し・改善	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)							
			認知症サポーター養成数(人)	H30年度	R1年度	R2年度				
			キャラバンメイト養成数(人)	3,258	2,109	50				
			認知症カフェ数(か所)	33	32	3				
		10	10	11						
④ 地域の見守りネットワークの充実	73	<ul style="list-style-type: none"> ○行方不明情報を登録した協力者に24時間365日メール送信する「川西行方不明者SOSネット」を整備した。 ○認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議と報告会を実施した。 ○認知症みまもり登録運用について、地域の関係者と意見交換を行い見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○行方不明者の早期発見と安全確保のため、川西行方不明者SOSネットを開始。今後さらなるメール登録協力者の増加を図ることが課題である ○認知症みまもり登録者に対し、地域ケア会議の開催い地域支援者とともに見守り体制を強化する運用に見直した。 ○認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議で認知症当事者家族や認知症にかかわる関係機関とともに認知症支援について定期的に協議した。 				1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症みまもり登録により、登録者とその家族が安心して生活ができる日常の見守り体制を整えつつ、万登録者が行方不明になっても早期発見ができるように協力者を増やす方法を検討していく。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
			実績値(R2年度は、見込値)							
			認知症みまもり登録者数(人)	H30年度	R1年度	R2年度				
			靴ステッカー配布数(人)	68	64	50				
		29	27	25						

基本方針4：認知症施策の推進

(3) 若年性認知症への取り組み

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>若年性認知症の方が利用しやすい居場所やサービスが少ない状況である。本人及び家族のニーズや疾患特性にあわせた、就労もふくめた支援やサービスの在り方の検討が課題である。</p>	<p>認知症への理解は地域に広まりつつあるが、若年性認知症においては、疾患の特性上高齢者の認知症とは異なる課題や適切な支援方法が必要である。本人やその家族のニーズ把握を行い、市民の自主グループや認知症地域支援推進員、医療・介護専門職などが連携をはかりながら、若年性認知症に関する普及・啓発を実施し地域共生社会の視点での地域づくりと支援策について検討する</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題	評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			取り組みの実績値				
①若年性認知症への取り組み	73	<p>○平成30年度に川西市若年性認知症の会と共催し、若年性認知症当事者を講師に迎え市民対象の講演会を実施した。 ○若年性認知症カフェの支援を行った。</p>	<p>○講演会を行い若年性認知症について市民に周知した。 ○支援者からは相談のみで、若年性認知症の本人からの相談実績は少なく当事者のニーズが把握しにくい。 ○若年性認知症の方が利用できるサービスや居場所が少なく、若年性認知症カフェへの当事者の参加も少ない。</p>	3. あまりできなかった	<p>○若年性認知症の方やその家族のニーズにあわせた支援やサービスの在り方の検討が必要である。 ○若年性認知症についての理解が深まる市民への啓発活動の検討を行う。</p>	3. 見直し・改善	<p>介護保険課 (中央地域包括支援センター)</p>

基本方針5：高齢者福祉の推進

(1) 交流活動の推進

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
地域における高齢者の交流を通じ、閉じこもりがちな高齢者の孤立化を防ぎ、生きがいと仲間づくりに努めている。	利用者の増加に資する取り組みの検討 高齢者のニーズに応じた環境の整備

基本施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管			
			取り組みの実績値										
①交流活動拠点の充実	74	○各センターで高齢者が日中参加できる集いの場や交流機会を提供している。	○利用者が減少傾向となっている。 ○事業の周知や交流活動拠点の充実を図り、地域で閉じこもりがちな高齢者の孤立化を防ぎ、生きがいと仲間づくりにつなげることが必要。				2. 概ねできた	○利用者の増加につながるような企画の検討 ○高齢者のニーズに応じた環境整備 ○特別養護老人ホーム等の地域交流スペースへの支援	2. 継続	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)										
			施設利用者数(人)	老人福祉センター	64,282	57,119					57,119		
		老人憩いの家	11,356	10,426	10,426								
②老人クラブ活動の活性化	75	○老人クラブ連合会事務局を地域福祉課に置き、活動支援を行っている。 ○登録クラブに対して助成金を出し、クラブ活動の支援を行っている。	○高齢者の意識の多様化等により、会員数及びクラブ数はおおむね横ばいで推移				2. 概ねできた	○地域における高齢者の自主的な活動の充実と生きがいづくりといった観点から、介護予防や仲間づくりなど魅力ある事業の実施に向けた検討を行う。 ○若手会員の増加を目指し、様々な媒体を活用した周知を行う。	2. 継続	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)										
			老人クラブ	クラブ数(団体)	80	81					76		
		会員数(人)	4,895	4,793	4,485								
③地域活動・サークル活動の充実と参加の促進	75	○地域団体に運営を委託し、様々なグループ活動に活用されるよう場の提供を行っている。	○高齢者の健康の増進、教養の向上を図るため、それらを目的としたグループの活動場所を提供				2. 概ねできた	○高齢者のニーズを的確に捉え、グループ活動を支援	2. 継続	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)										
			老人憩いの家の登録グループ数・人数	鶴寿会館	(団体)	18					16	16	
					(人)	207					173	173	
				多田東会館	(団体)	21					21	21	
		(人)	250	247	247								
④高齢者祝福事業	76	○100歳到達者へのお祝い金の贈呈 ○金婚。ダイヤモンド婚を迎えられたご夫婦に対して、お祝いの式典を開催(申込者のみ)	○高齢者の長寿を祝福し、生きがいを高め、福祉の増進を図る。 ○100歳到達者は増加傾向 ○金婚・ダイヤモンド婚式は、参加者が減少				2. 概ねできた	○参加者が減少傾向にあり、事業内容の見直しを検討 ○様々な媒体を活用し、事業の周知を行う。	3. 見直し・改善	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)										
			100歳到達者祝福報奨金(人)								39	45	39
			金婚式(組)								32	17	中止
ダイヤモンド婚式(組)				12	11	中止							

基本施策	計画書 ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値			評価	今後の取り組み方針	今後の 方向性	担当所管	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度					R2年度
⑤高齢者貸農園 事業	76	○高齢者が生産の喜びを味わいながら仲間づくりや健康の保持を行うことを目的として農園の貸し出しを行っている。	○区画相当の応募あり。 ○生産の喜び、仲間づくりや健康保持には成果あり。 ○市内に他の貸農園がある。			2. 概ねできた	○市内に他の貸農園があり、R1年度は利用区画数が減少した。市の事業においては限られた高齢者への提供となっている実態があり、今後検討が必要。	3. 見直し・改善	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度					R2年度
			利用区画数(区画)	27	27					27
⑥ふれあい入浴 事業	77	○高齢者の交流の場の提供と、入浴設備のない老人福祉センターの補完的事業として実施	○市内2か所の公衆浴場を活用 ○60歳以上の健康な方を対象に1回/週・2時間程度の入浴サービスを実施 ○高齢者の定期的な外出の機会、交流、健康の保持や介護予防に寄与			2. 概ねできた	○限られた高齢者への提供となっている。 ○より多くの高齢者が利用できるような媒体を活用して周知を行う。	2. 継続	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度					R2年度
			実施浴場数(か所)	2	2					2
			実施回数(回)	52	52					32
延べ利用者数(人)			9,635	9,460	3,800					

基本方針５：高齢者福祉の推進

(2) 生涯学習の充実と生涯スポーツの振興

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
生涯学習の充実のため、高齢者大学やレフネックにおいて現代的な課題に対応しつつ高齢者のニーズに応じた講座を展開し、毎年多くの入学希望者がある。 生涯スポーツの振興においては、高齢者でも親しみやすい新たなスポーツメニューの提供や用具の貸し出しを行っている。これらの媒体を活かしたつながりづくりについては課題である。	生涯学習やスポーツの機会をきっかけとしたつながりづくりへの仕掛け

施策	計画書ページ	主な実施内容 (簡条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管																	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																					
①学習環境の整備	77	○高齢者をはじめ、市民の学びの場として学習環境の充実を図るために公民館の維持管理を行っている。	○市内10公民館の施設の保守整備に努め、大規模な改修だけでなく、突発的な修繕も迅速に行ってきた。 ○H30年度には、緑台公民館の耐震化工事を実施。また、老朽化が著しかった中央公民館を閉館、キセラ川西プラザ内に川西公民館を開館し、利用者の利便性が向上した。 ○安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るために、計画的に各公民館の施設・設備の改修を行っていく必要がある。				2. 概ねできた	○市民の学びの場としての環境を整えるため公民館の維持管理を行っており、今後も利用者が利用しやすいよう、設備と施設の改善を行っていく必要がある。	2. 継続	公民館																	
②学習機会の充実	78	○公民館講座等の開催を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図っている。	○幅広い世代を対象とした一般教養や現代的課題の講座をはじめ、地域の特性などを学んだり、登録グループの学びを地域に広げる「川西まちづくり講座」を含め、市民ニーズに合わせた様々な講座を企画・実施した。 ○講座受講生アンケートの満足度は86%前後であるが、今後とも満足度の高い講座の企画を行っていく。 ○登録グループ参加者が高齢化してきており、人数・グループ数が先細りになってきているという課題がある。				2. 概ねできた	○公民館講座を通じて、社会の変化や市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域づくりの主体を形成する学びの拠点となる必要がある。	2. 継続	公民館																	
②学習機会の充実	78	○公民館講座等の開催を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図っている。	○高齢者大学の受講者は増加傾向にあり、生きがいづくりの場として認知されている。レフネックは大学と同程度の高度な学習システムとして認知されており、高齢者の参加が顕著である。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度の高齢者大学及びレフネックは開講中止となった。				2. 概ねできた	○高齢者大学は今後ともより多くの高齢者に関心を持っていただき、参加してもらえるように、高齢者にとって魅力ある講座内容の選定やPRに努めたい。レフネックはより多くの市民の関心がある講座選定を継続し、特に、学生同士の繋がりがづくりを目指したい。	2. 継続	社会教育課																	
③生涯スポーツの振興	78	○レクリエーションスポーツ用具の貸し出しや大会の開催等、市民のニーズに応じた新たなメニューを用意し、日ごろ運動習慣のない高齢者でもスポーツに親しめる環境の整備に努めている。	○レクリエーションスポーツ用具の貸し出しや大会の開催等、市民のニーズに応じた新たなメニューを用意し、日頃運動習慣のない高齢者でもスポーツに親しめる環境の整備に努めている。				2. 概ねできた	○引き続きレクリエーションスポーツ大会を開催し、スポーツに親しめる機会を確保するとともに、新たな種目を取り入れ参加者の拡大を目指す。	1. 充実	文化・観光・スポーツ課																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者数等</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>公民館講座(回)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	講座参加者数等	5	5	中止	公民館講座(回)												
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																								
講座参加者数等	5	5	中止																								
公民館講座(回)																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座参加者数等</td> <td>284</td> <td>291</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>高齢者大学(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>レフネック(人)</td> <td>688</td> <td>757</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	講座参加者数等	284	291	中止	高齢者大学(人)				レフネック(人)	688	757	中止					
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																								
講座参加者数等	284	291	中止																								
高齢者大学(人)																											
レフネック(人)	688	757	中止																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レクリエーションスポーツ大会参加者数(人)</td> <td>315</td> <td>231</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>市内スポーツクラブ21の会員数(人)</td> <td>5,573</td> <td>5,134</td> <td>5,100</td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	レクリエーションスポーツ大会参加者数(人)	315	231	中止	市内スポーツクラブ21の会員数(人)	5,573	5,134	5,100									
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																								
レクリエーションスポーツ大会参加者数(人)	315	231	中止																								
市内スポーツクラブ21の会員数(人)	5,573	5,134	5,100																								

施策	計画書 ページ	主な実施内容 (簡条書きで記入)	成果と課題	評価	今後の取り組み方針	今後の 方向性	担当所管
			取り組みの実績値				
④学習やスポーツを通じたつながりづくり	79	○老人クラブを通じた生涯学習の 機会の周知やスポーツの場の提供	○老人クラブにおいては、体操やグラウンドゴルフなど日々の活動の成果を発表する機会も設け、つながりづくりのみならず生きがい・やりがいの創出にも寄与している。	2. 概ねできた	○老人クラブの会員数は高齢者数の伸びに比べ鈍化している。健やかな老後のためにも入会について周知・啓発していく。	2. 継続	地域福祉課
④学習やスポーツを通じたつながりづくり	79	○スポーツをしたい、身体を動かしたいという高齢者に対し、各小学校区にあるスポーツクラブ21を案内する。	○市ではニーズの把握が難しく、各スポーツクラブ21の努力に委ねる部分が多いのが現状である。	2. 概ねできた	○スポーツクラブ21の活動をPRしていく。	2. 継続	文化・観光・スポーツ課

基本方針5：高齢者福祉の推進

(3) 就労の支援

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
高齢者に特化した求人をもとめたり、就業機会を確保するなど、高齢者の就労意欲に沿った取り組みが実施されている。	高齢者の就労意欲に応じ、また、健康づくり、生きがいづくりに資する就業機会の確保や情報提供

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
①就労の場の確保と創出等	80	○「川西しごと・サポートセンター」では、60歳以上の方の求人票をまとめている。 ○高齢者の再就職支援と情報提供	○60歳以上の方の求人票をまとめることで、パソコンの使用が難しい高齢者の方でも求人を簡単に探すことが可能になっている。 キャリアカウンセリングで60歳以上利用者の割合は年々増加している。 ○ハローワーク伊丹と連携し、高齢者就職セミナー、就職面接会を新たに開催した。				1. できた	○高齢者の就労促進の点から引き続き取り組みが必要である。兵庫労働局、ハローワーク伊丹と連携を図りながら、各事業や川西しごと・サポートセンターの周知に努め、利用促進を図りたい。	2. 継続	産業振興課
②シルバー人材センターの充実	80	○高齢者の生きがいや健康づくりのため、就業機会の確保と提供を行っている。	○高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりを支援するため、シルバー人材センターの充実に努めた。 ○会員数、就業延人数は減少傾向であるが、事業収入は増加した。				2. 概ねできた	○高齢者の社会参加の場の提供や、生きがいづくり、健康づくりのため、今後も継続してシルバー人材センターの充実に努めていく。	2. 継続	地域福祉課
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			シルバー人材センター会員数(人)	1,185	1,208	1,208				
			シルバー人材センター就業延人数(人)	98,100	96,697	96,697				
シルバー人材センター事業収入(千円)	418,401	340,551	340,551							

基本方針5：高齢者福祉の推進

(4) 住環境の整備と確保

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>高齢者のみの世帯が増加傾向にある中、公営住宅や低額で入所できる施設、また、在宅生活を継続できるよう住宅改造費を助成する事業は、高齢者の安心安全な生活の土台となっている。 公営住宅や施設においては、定員があり高齢者のニーズに応えられない場合もある。</p>	<p>高齢者に安心安全な生活を継続していただくため、広く事業の周知啓発を行うと共に、個々の相談に応じた適切な情報提供を行っていく。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度					
①高齢者向け公営住宅等の供給	81	<p>○公営住宅における高齢夫婦世帯等への入居優先枠の確保や関係機関との連携 ○生活援助員による安否確認や生活相談のほか、緊急通報システムなどのサービス提供</p>	○平成30年度、令和元年度において募集を行わなかった				3. あまりできなかった	<p>○生活援助員との連携については引き続き行う必要がある。 ○高齢夫婦世帯等の入居優先枠を確保するため、募集を行う必要がある。</p>	2. 継続	公営住宅課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度					
			募集戸数(戸)	0	0	0					
			応募世帯数(世帯)	0	0	0					
②養護老人ホーム	81	<p>○老人福祉法に基づき、概ね65歳以上で環境上または経済的理由により居宅において生活することが困難であると判断した人に対して入所措置</p>	○在宅での生活に不安のある高齢者のニーズや虐待対応のため、入所者の措置を行った。				2. 概ねできた	<p>○現在は入所者定員を割っている状況であり、高齢者のニーズを踏まえつつ養護老人ホームの活用について検討が必要である。</p>	2. 継続	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度					
			養護老人ホーム満寿荘	入所延人数	252	234					236
			他市養護老人ホーム	入所延人数	13	24					24
			特別養護老人ホーム	入所延人数	4	0					0
③ケアハウス	81	<p>○60歳以上で家庭環境や住宅事情により居宅において生活することが困難な人が低額料金で利用可能 ○市内に4か所あり、各施設の特性を活かした利用が促進されるよう情報提供</p>	○必要に応じ、ケアハウスの情報提供を行った。				1. できた	<p>○高齢者からの相談に応じる中で、適宜ケアハウスについて情報提供していく。</p>	2. 継続	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度					
④住宅改造費助成事業	82	<p>○身体機能が低下した高齢者の在宅生活支援と、健常高齢者の事故防止の観点から、手すりの設置や段差解消等の改造を実施する場合に費用を一部助成</p>	○広報等で事業の周知に努め、住宅改造にかかる費用の助成を行った。				2. 概ねできた	<p>○高齢化が進む中で住宅改造のニーズは高まっており、今後も必要な方に必要な情報が届くよう周知啓発に努めていく。</p>	2. 継続	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度					
			一般型	実施件数(件)	21	38					28
			特別型	実施件数(件)	26	36					38
			増改築型	実施件数(件)	1	0					1
共同住宅共用型	実施件数(件)	0	1	1							

施策	計画書ページ	主な実施内容 (簡条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
			実績値(R2年度は、見込値)		H30年度	R1年度					R2年度
④住宅改造費助成事業	82	○要介護認定を受けている方が身体状況に合わせて住居を改造する場合に利用する住宅改造特別型の相談、受付、実施決定を行う(特別型)。	○年々利用実績が増加しており、ケアマネジャー等市内事業所における制度の認知度が高まってきている。 ○利用者の制度に関する情報源がケアマネジャー等市内事業所が中心となっているため、ホームページ等活用し引き続きPRしていく必要がある。				1. できた	○高齢化の進展により、ますます対象者が増加することに伴い、ニーズがさらに高まると考えられることから、高齢者が住み慣れた地域や住居で安心・安全な生活が送れるように、窓口での案内、ホームページの活用等により利用者にわかりやすい内容で周知できるよう、引き続き取り組んでいく。	2. 継続	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)		H30年度	R1年度					R2年度
			特別型(介護分)	実施件数(件)	26	36					38
			増改築型	実施件数(件)	1	0					0
⑤住宅改修	83	○要介護(要支援)認定を受けた方の実際に居住する住宅について、利用者の身体状況にあわせた手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修費用を支給	○年度によってばらつきはあるものの、一定数住宅改修を利用されているため、制度は認知されていると考えられる。引き続き、実施していく必要がある。				1. できた	○高齢化の進展により、対象者が増加することが考えられる。高齢者が住み慣れた住居で安心・安全な生活が送れるようにするために、今後もホームページなどを利用した制度の周知をしていく。	2. 継続	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)		H30年度	R1年度					R2年度
			住宅改修	人/年	418	400					419
			介護予防住宅改修	人/年	373	352					359

基本方針5：高齢者福祉の推進

(5) 福祉・生活支援サービスの充実

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>高齢者の安心安全な在宅生活の支援 高齢者のみの世帯が増加している中で、福祉・生活支援サービスの必要性は高くなっている。</p>	<p>ニーズの増加への対応 サービスを必要とする高齢者が必要なサービスの情報を受け取れるよう周知・啓発</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (簡条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
				H30年度	R1年度	R2年度					
①緊急通報システム事業	84	○一人暮らし高齢者等に対し、緊急時の連絡体制を確立するために実施	○新規申請件数、年度末設置件数とも減少傾向であり、本事業の活用についてさらに周知啓発する必要がある。				2. 概ねできた	○広報紙やホームページを活用するほか、地域包括支援センターなど事業所を通じてきめ細かな情報提供を行っていく。	2. 継続	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			緊急通報システム	新規申請件数(件)	45	53					60
			緊急通報システム	年度末設置数(件)	412	389					400
②救急医療情報キット配付事業	84	○一人暮らし高齢者を対象に、救急時に必要な情報を保管する安心キットきんたくん(救急医療情報キット)を配布	○民生委員児童委員を通じて配布を行っている。				2. 概ねできた	○急病や火災等緊急時に役立てていただけるよう周知・啓発に努めていく。	2. 継続	地域福祉課	
			○生活保護担当課を通じて、日常生活用具の給付を行っている。								
③日常生活用具給付等事業	85	○要支援要介護認定を受けている一人暮らし高齢者であり、かつ生活保護受給している方に火災警報器や電磁調理器等の給付を実施	○生活保護担当課を通じて、日常生活用具の給付を行っている。				2. 概ねできた	○財政健全化に伴う事業見直しの結果、令和元年度をもって事業廃止。	4. 完了・廃止	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			火災警報器	給付件数(件)	0	1					-
			自動消火器	給付件数(件)	0	1					-
			電磁調理器	給付件数(件)	4	2					-
(貸与)老人用電話	給付件数(件)	1	0	-							
④訪問美容サービス事業	85	○寝たきりの高齢者等を対象に、理美容師が自宅を訪問し、4回/年実施	○利用できる人数に限られており、全希望者の意向に添えない実態がある。				2. 概ねできた	○H31年度より美容組合の参画があり利用者数は伸びたが、財政健全化に伴う事業見直しの結果、令和2年11月をもって事業廃止。	4. 完了・廃止	地域福祉課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			訪問理美容サービス	延べ利用者数(人)	18	26					27

施策	計画書ページ	主な実施内容 (簡条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値			評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管			
⑤高齢者外出支援サービス事業	86	○公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、移動手段としてタクシーを利用する場合に利用料金の一部を助成	○利用人数は減少傾向であるが、利用に関する問い合わせは多く、ニーズの高い事業である。			2. 概ねできた	○サービスを必要とする高齢者にもれなく活用していただけるよう周知・啓発に努めていく。	2. 継続	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)							H30年度	R1年度	R2年度
			高齢者外出支援サービス	実利用人数(人)	76					119	119	
⑥友愛訪問	86	○一人暮らしの高齢者を対象として、各地区の民生委員児童委員を中心に定期的に自宅を訪問し、安否確認等見守りを実施	○訪問対象者及び訪問を実施した民生委員児童委員は減少しているが、一人暮らし高齢者の安否確認には非常に大きな役割を担っており、また、訪問を楽しみに待っておられる高齢者もいる。			2. 概ねできた	○高齢者が年々増加する中で、本事業は高齢者の在宅生活を支える重要な役割を担っている。訪問を必要とされる高齢者にもれなく活用していただけるよう周知・啓発に努め、本事業を継続していく。	2. 継続	地域福祉課			
			実績値(R2年度は、見込値)							H30年度	R1年度	R2年度
			友愛訪問	訪問対象者数(人)	2,243					2,183	2,150	
				友愛訪問を実施した民生委員児童委員数(人)	159					173	160	
	友愛訪問を実施した近隣の協力者数(人)	349	322	300								

基本方針5：高齢者福祉の推進

(6) 家族介護者支援の充実

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>認知症高齢者の安全確保や在宅介護を行う低所得者世帯の経済的・精神的な負担軽減につながる取組みを実施した。しかしながら、各事業とも利用者が減少傾向にあるため、さらに周知・啓発に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>市広報誌やホームページなどで、一層のPRに努めるだけでなく、地域包括支援センターなどと連携し、事業の対象になりそうな方へのアウトリーチの仕組みについて検討していく。 なお、家族介護用品給付事業については、これまで地域支援事業の任意事業で実施してきたが、令和2年度末で地域支援事業の対象外となる可能性があるため、国からの通知や近隣市の動向をふまえ、一般財源での実施や市町村特別給付での事業実施について検討していく。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
①認知症による 行方不明者家族 支援サービス事業	87	○認知症の行方不明高齢者の安全確保や、介護している家族の負担軽減を図るため、発信装置による位置探知システムを活用した家族支援サービスを実施	○地域包括支援センター職員が川西市認知症行方不明者SOSネットワークの登録に際し、本事業の利用についても確認を行っている。 ○廃止については、端末を持つことが困難であったり、利用頻度が少なくなったことが理由として多い。				3. あまりできなかった	○行方不明高齢者の安全確保や介護している家族の負担軽減のため、今後も継続していく必要がある。また、地域包括支援センター職員等を通じて、川西市認知症行方不明者SOSネットワークとともにサービスの周知を続けていく。	2. 継続	介護保険課
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			行方不明高齢者家族支援サービス実利用人数(人)	16	12	6				
②家族介護用品 給付事業	88	○在宅介護を行う家族の負担軽減と要介護高齢者の保健衛生の向上を図るため、世帯全員が市民税非課税で要介護4・5の人を介護している家庭に対し、紙おむつや尿取りパッドを支給	○要介護高齢者の長期入院・入所や死亡の影響で、利用者数は減少しているが、毎年12人程度の新規申請がある。 ○国の地域支援事業実施要綱の改正により、同事業での実施ができなくなった場合は、別途財源を確保する必要がある。				2. 概ねできた	○要介護高齢者の長期入院・入所や死亡の影響で、利用者数は減少しているが、毎年新規の利用者もいるため、必要性は高い。	3. 見直し・改善	介護保険課
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			家族介護用品給付事業実利用人数(人)	37	28	21				
③在宅高齢者介護 手当支給事業	88	○在宅高齢者を介護している介護者または在宅高齢者の精神的・経済的負担を軽減することを目的に、1年以上介護保険サービスを利用していない要介護4・5の人を介護している介護者に対し、年10万円を支給	○申請は少ないが、問い合わせが数件きているので、今後利用が増える可能性がある。				2. 概ねできた	○申請が少ない状況が続いているが、介護保険サービスをPRのうえ、必要な方に支給できるように地域包括支援センターと連携して事業を継続していく。	2. 継続	介護保険課
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			在宅高齢者介護手当支給事業実利用者数(人)	3	2	2				
④介護離職の防止	89	○介護事業者のためのワークショップの開催	○兵庫労働局との連携により、介護事業者のためのワークショップを開催し、働きやすい職場環境づくりや介護職員の資質の向上など、介護離職の防止や就労継続の支援につながるよう努めたが、家族介護者の負担軽減につながる取組みは実施できなかった。				3. あまりできなかった	○介護サービスが必要な人が必要な時にサービスを利用できるよう適切にサービス量を見込み、介護保険サービス基盤を整備することで、介護離職の防止と就労継続の支援に努めるとともに、在宅介護実態調査や介護事業所への調査結果などを通じて、介護離職の防止など家族介護者支援につながる取組みについて、調査・研究していく。	1. 充実	介護保険課
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度				
			介護事業者のためのワークショップ参加者数(人)	22	10	—				

基本方針6：介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

(1) 介護保険サービスの充実

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>居住系サービスや居宅介護支援事業所に対して、兵庫県と合同で実施指導や監査を実施し、地域密着型サービス事業所については、集団指導や実地指導等を通じて、運営基準の徹底やサービスの質の向上に努めた。</p> <p>また、施設整備については、居住系サービスでは特定施設入居者生活介護を50人分、地域密着型サービスでは看護小規模多機能型居宅介護を1か所整備し、介護保険サービス提供基盤の充実に取り組んだ。一方で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護については、公募を実施しても応募がなかったため、実施方法等を見直す必要がある。</p>	<p>要支援・要介護認定者の将来的な増加を見据え、介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保に向けて、必要な人が必要なサービスを利用できるよう、介護保険サービス基盤の一層の充実に取り組むとともに、適正なサービスの実施に向けた取組みを強化します。</p> <p>また、事業所への集団指導や実地指導を継続実施することにより、運営基準の徹底やサービスの質の向上を図る。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
				H30年度	R1年度	R2年度					
①居宅系サービス	90	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県との合同による実地指導や監査の実施 ○特定施設入居者生活介護の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県と合同で実施指導や監査を実施することにより、運営基準等の徹底やサービスの質の向上に努めた。また、平成30年度より、居宅介護支援事業所の指導を市が主体となっており、ケアプランの点検や適正なサービス提供等について指導を行っている。 ○自宅で暮らすことが困難な要介護状態の高齢者の受け皿として、特定施設入居者生活介護を50人分整備した。 				1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県との連携により、特定施設の指定を受けていない有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を把握し、施設入所を希望する方が長期間待機者として待つことがないよう、適切にサービスの必要量を見込み、施設整備を行っていく。 ○事業所のサービスの質の向上、適正な報酬請求を徹底するため、合同実地指導を継続実施していく。また、適正なサービス提供のため、ケアプラン点検の実施等を通じて居宅介護支援事業所の指導を行っていく。 	2. 継続	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			事業所への実地指導	件数	24	29					15
			特定施設入居者生活介護の整備	床数	0	50					0
②地域密着型サービス	91	<ul style="list-style-type: none"> ○集団指導や実地指導の実施 ○地域密着型サービス施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○集団指導や実地指導を実施することにより、運営基準等の徹底やサービスの質の向上に努めた。 ○高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、通い・訪問・泊りに訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護を1施設整備した。一方で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については未整備となったので、事業者が参入しやすいよう実施方法等を見直す必要がある。 				2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備が進んでいないことから、従来の施設整備に係る補助に加え、県と共同で事業者参入促進事業の実施を検討していく。 ○集団指導、実地指導を継続実施し、運営基準の順守やサービスの質の向上を図るとともに、より多くの事業所を訪問できるよう実地指導の回数の増加について検討していく。 	1. 充実	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			事業所への実地指導	件数	14	13					4
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	箇所数	0	0					0
③施設サービス	91	○施設サービスの整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について、平成30年度、令和元年度と公募を実施したが、未整備となったため、公募条件を見直す必要がある。 ○待機者については、平成31年3月に小規模多機能型居宅介護を1施設、令和元年5月に特定施設入居者生活介護を50人整備しているため、微増にとどまっている。 				3. あまりできなかった	<ul style="list-style-type: none"> ○市立川西病院跡地の活用も視野に入れ、施設整備量を的確に見込んでいく。なお、現計画期間中には、地域密着型介護老人福祉施設が整備できなかったことから、次期計画において整備を行う場合には、整備地域を柔軟に設定するなど、事業者が参入しやすい公募方法を検討していく。 	1. 充実	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備	箇所数	0	0					0

基本方針6：介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

(2) 介護保険事業の適正な運営

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>介護給付費適正化事業については、主要5事業、事業所への実地指導を通じて適切なサービスの提供、不適切な給付等の是正に取り組むことができている。</p> <p>認定調査については、調査票の全件点検と併せ、調査員研修会を通して認定調査票の精度を高めることに努めている。</p>	<p>介護給付費適正化事業については、現在の取り組みを継続実施することが必要である。併せて、集団指導等を通じて、不適切なサービスや給付等の事例を示すことにより、事業所全体の底上げを図っていく必要がある。</p> <p>介護認定については、認定審査判定の平準化を図るための研修会の継続実施していく。また、認定調査については、認定調査員の指導・育成のため研修会を継続実施していくことが必要である。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管																
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																				
①介護給付費適正化事業	92	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護認定の適正化 ○ケアプランの点検 ○住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査 ○縦覧点検・医療情報との突合 ○介護給付費通知の発送 	<p>○要介護認定の適正化については、認定調査票の全件点検を行っている。</p> <p>○ケアプランの点検については、隔月で点検対象者を抽出していたが、令和2年度より隔月を目標に全事業所からケアプランを提出してもらうこととし、件数が大幅に増えている。</p> <p>○住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査については、理由書の全件点検、電話照会を行っている。</p> <p>○縦覧点検・医療情報との突合については、事業者への照会を実施し、自主点検の後に、不適正な請求については過誤を実施するよう指導している。</p> <p>○介護給付費通知の発送については、自己の給付額の確認、介護保険制度への理解を深めていただくことを目的とし、年2回発送している。</p>				1. できた	<p>○県や国保連合会と連携を図りつつ、人員体制やノウハウの蓄積、国保連合会適正化システム等を活用した給付実績情報と介護認定情報の突合、ケアプラン点検による妥当性の確認等、介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保とともに、不適切な給付が削減され、持続可能な介護保険制度の構築に資するよう努める。</p>	2. 継続	介護保険課																
②相談体制の充実	93	<ul style="list-style-type: none"> ○一般市民を構成員とする「介護サービス調整チーム」の運営 ○介護保険課や地域包括支援センターに相談窓口を設置 	<p>○相談件数はほぼ横ばいであるが、広報での周知により定期的に相談がある。</p> <p>○高齢化に伴い、今後ニーズが高まることが想定されることから、相談員確保を持続的に行う必要がある。</p>				2. 概ねできた	<p>○市民がいつでも気軽に相談できるような仕組みづくりに向けて、身近な地域での相談窓口である民生委員児童委員等による相談体制の充実を図るとともに、複雑または専門的な相談等は、地域包括支援センター等において、迅速に対応できるように、地域の相談窓口との連携を継続する。また、「介護サービス調整チーム」による相談についても、周知を図る。</p>	2. 継続	介護保険課																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事例検討会開催数(回)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>介護サービス調整チーム相談延べ利用者数(人)</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>								実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	事例検討会開催数(回)	11	12	6	介護サービス調整チーム相談延べ利用者数(人)	19	19	12				
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																				
事例検討会開催数(回)	11	12	6																							
介護サービス調整チーム相談延べ利用者数(人)	19	19	12																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス調整チーム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	介護サービス調整チーム																		
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																							
介護サービス調整チーム																										
③認定審査会の運営	93	<ul style="list-style-type: none"> ○主治医意見書、認定調査票の内容精査し、適正な一次判定を行うことで、円滑な審査会(二次判定)が行われるよう取り組む。 ○認定審査会研修会の実施により合議体毎の審査判定の平準化を行う。 	<p>○医療、介護、福祉の学識経験者5名を1合議体とし、10合議体の計50名で運用している。今後、増加する要介護認定申請に対し、適切な期間で審査判定が行えるよう対策を行う必要がある。</p> <p>○Withコロナ時代の認定審査会運営について、検討する必要がある。</p>				1. できた	<p>○一次判定から二次判定の軽重度変更率、合議体格差などの把握分析を行う。また、認定審査会委員研修会で、二次判定の平準化を図る。</p> <p>○今後、増加が見込まれる申請に対応するため、審査判定の簡素化の導入を図る。</p> <p>○Withコロナ時代の審査会運営として、オンラインでの開催を検討する。</p>	2. 継続	介護保険課																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査会委員研修会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>								実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	認定審査会委員研修会	1	1	1								
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																				
認定審査会委員研修会	1	1	1																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査会委員研修会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	認定審査会委員研修会	1	1	1															
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																							
認定審査会委員研修会	1	1	1																							
④認定調査員の指導・育成	94	<ul style="list-style-type: none"> ○調査員より提出された調査票が定義に基づいて作成されているかを全件点検する。また、不備や確認事項があれば連絡し、必要があれば訂正する。 ○認定調査員研修を実施し、定義に基づいた調査を行えるよう指導する。 	<p>○引き続き、調査票の全件点検を行い、適正な一次判定の実施を行う必要がある。</p> <p>○調査員研修会を通じ、委託先事業所の調査精度の向上を行う必要がある。(R1年度主任調査員研修はコロナウイルスの影響で未開催)</p>				2. 概ねできた	<p>○新人調査員研修にて新人調査員に定義や調査方法に係る知識の習得を行う。また、主任調査員研修会では事業所毎に判断に迷った事項を検証し、調査員の精度、技術の向上を図る。全体研修では、調査内容に限らず、調査対象者とのコミュニケーション方法などの研修を行い、接遇力の向上を図る。</p> <p>○引き続き、調査票全件点検を行い、適切な一次判定を行う体制を構築する。</p>	2. 継続	介護保険課																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人調査員研修会</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>主任調査員研修会</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>調査員全体研修会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>								実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	新人調査員研修会	3	4	3	主任調査員研修会	1	0	1	調査員全体研修会	1	1	1
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																				
			新人調査員研修会	3	4	3																				
主任調査員研修会	1	0	1																							
調査員全体研修会	1	1	1																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人調査員研修会</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>主任調査員研修会</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>調査員全体研修会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	新人調査員研修会	3	4	3	主任調査員研修会	1	0	1	調査員全体研修会	1	1	1							
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																							
新人調査員研修会	3	4	3																							
主任調査員研修会	1	0	1																							
調査員全体研修会	1	1	1																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績値(R2年度は、見込値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人調査員研修会</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>主任調査員研修会</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>調査員全体研修会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度	新人調査員研修会	3	4	3	主任調査員研修会	1	0	1	調査員全体研修会	1	1	1							
実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度																							
新人調査員研修会	3	4	3																							
主任調査員研修会	1	0	1																							
調査員全体研修会	1	1	1																							

基本方針6：介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

(3) 高齢者の権利擁護

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>川西市成年後見支援センター（かけはし）や地域包括支援センターとの連携し、申立てや後見報酬の支払いが困難な高齢者に対し、助成を行った。</p> <p>高齢者虐待の相談・通報においては、地域包括支援センターと連携し、迅速に対応することができた。また、川西市養護者による高齢者虐待対応（防止）マニュアルを作成し、関係機関への研修を実施した。今後も継続して普及啓発し、制度を適切に速やかに利用できるよう周知することが課題である。</p> <p>消費生活センターでは、成年後見制度の周知について、窓口には社会福祉協議会のパンフレットを布置するなど、制度の周知に向けて取り組みを実施している。また、消費者被害に関する啓発講座等の開催については、高齢者が多く集まる老人クラブの会合や福祉施設のイベントでの出前講座を実施している。このほか、あまり外出をしない高齢者に向けて、コープこうべが実施している夕食宅配サービスに消費者啓発リーフレットを添付し啓発を行う取組み（令和元年度～）や、75歳以上の高齢者を対象に、電話による特殊詐欺被害や消費者被害の未然防止を目的とした自動通話録音機の貸出し（令和2年度）を実施している。</p>	<p>判断能力が低下した高齢者が適切に権利行使ができるよう、支援体制の強化が必要である。</p> <p>虐待の未然防止、早期発見と迅速かつ適切な初期対応ができる体制、相談・支援体制を充実させるとともに、相談・通報窓口の周知を検討する。</p> <p>今後も継続して消費生活センターの窓口の周知を図るとともに、市内で高齢者を狙った不審な電話や悪質な勧誘に対応するため、引き続き警察や地域包括支援センター等と連携・情報共有を図り、高齢者に向けた取り組みを実施していく。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題 取り組みの実績値				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管								
			実績値(R2年度は、見込値)	H30年度	R1年度	R2年度												
①成年後見制度利用支援事業	95	<ul style="list-style-type: none"> ○判断能力が十分でない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用促進を図る。 ○申立て費用や後見報酬の支払いが困難な低所得の方に対し、申し立て費用や後見報酬の助成を行う。 ○成年後見制度の申し立てが困難な高齢者について、審判の申し立てを市が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○川西市成年後見支援センター“かけはし”と連携を取り、成年後見市長申立ての手続きを行っている。 ○本人の親族等による成年後見の申し立てが困難な高齢者の方に市長申立てを実施したり、後見報酬の支払いが困難な高齢者に対する報酬助成を行った。 	<table border="1"> <tr> <td>成年後見制度</td> <td>市長申立て件数(件)</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬助成申請件数(件)</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>37</td> </tr> </table>	成年後見制度	市長申立て件数(件)	15	10	15		報酬助成申請件数(件)	20	30	37	1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○川西市成年後見支援センター「かけはし」については、委託元の地域福祉課や委託先の川西市社会福祉協議会と連携しながら、パンフレットの設置、地域包括支援センターなどへの情報提供や相談者へ紹介するなどPRIに努める。 ○引き続き、成年後見の申し立てが困難な高齢者の方に市長申立てを実施したり、後見報酬の支払いが困難な高齢者に対する報酬助成を行っていく。 	2. 継続	介護保険課
成年後見制度	市長申立て件数(件)	15	10	15														
	報酬助成申請件数(件)	20	30	37														
②日常生活自立支援事業	95	<ul style="list-style-type: none"> ○判断能力に不安がある人に対し、 <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務 ・サービスの適切な利用支援 ・日常的な金銭管理支援 ○を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○支援時間と回数がかかる利用者が増える中で、限られた予算の中、必要な支援をできるだけ行っている。しかし、現状の予算で新規利用者の拡大を図っていくことは難しくなっている。 	<table border="1"> <tr> <td>日常生活自立支援事業</td> <td>利用件数(件)</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>23</td> </tr> </table>	日常生活自立支援事業	利用件数(件)	20	21	23	2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者本人の意思決定支援を行うと共に、権利擁護体制の充実を図り、成年後見制度の利用促進を見据え成年後見支援センターと一体的、総合的な権利擁護支援を進める。 	1. 充実	地域福祉課					
日常生活自立支援事業	利用件数(件)	20	21	23														
③高齢者虐待防止のための取り組み	96	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者虐待の相談・通報時、地域包括支援センターと連携し迅速に対応した。 ○川西市養護者による高齢者虐待対応（防止）マニュアルを作成した。 ○地域包括支援センター職員・介護保険課職員向けの高齢者虐待対応研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○マニュアルを整備し帳票管理を徹底したことで、虐待発生要因や支援方針が明確化され、市と地域包括支援センター間で迅速な連携と対応が可能となった。 ○虐待防止・予防に関し、対象者を広げた啓発活動の実施が必要である。 	<table border="1"> <tr> <td>高齢者虐待</td> <td>通報件数(件)</td> <td>103</td> <td>93</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>コアメンバー会議</td> <td>開催回数(回)</td> <td>47</td> <td>42</td> <td>50</td> </tr> </table>	高齢者虐待	通報件数(件)	103	93	100	コアメンバー会議	開催回数(回)	47	42	50	1. できた	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症が虐待発生要因となるケースが多いため、認知症を絡めた権利擁護の普及啓発や、養護者による高齢者虐待防止のための市民・支援者向けの研修を行う必要がある。 	2. 継続	介護保険課 (中央地域包括支援センター)
高齢者虐待	通報件数(件)	103	93	100														
コアメンバー会議	開催回数(回)	47	42	50														
④消費者被害の防止と救済のための取り組み	96	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する相談を受けている。 ○消費者被害の未然防止のために出前講座をはじめとする啓発講座や広報等で啓発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者は在宅中に電話勧誘販売や訪問販売による消費者被害に遭いやすい傾向がある。また、認知力の低下など判断能力が不十分な状態で契約しているケースもあり、家族や地域での見守りも必要となっている。 ○消費者被害への対応について、悪質商法の手口を知っていただくとともに、関係機関と連携や情報共有を図り、未然防止、被害の救済に努めていく必要がある。 		2. 概ねできた	<ul style="list-style-type: none"> ○悪質商法など高齢者を取り巻く消費者トラブルへの対応について、地域包括支援センターなど関係機関と連携しながら未然防止、消費者被害の救済に努める。 	2. 継続	生活相談課										

基本方針6：介護保険事業の充実と持続可能な運営の確保

(4) 介護保険サービス利用者に係る低所得者への支援

施策の方向に関する成果と課題	今後の方向性(必要と思われる新たな視点・取り組みなど)
<p>今後はさらに高齢化が進み、特に後期高齢者の割合が増加していくことから、費用の増大が見込まれる。そのため、制度の持続可能性を確保することが課題となる。</p>	<p>施策の中心となる特定入所者介護サービス及び特定入所者介護予防サービスについては、今後、制度改正により対象要件が増え、認定対象が縮小する可能性がある。その際は利用者や介護支援専門員等の制度理解を図るため、ホームページや広報誌等で周知する必要がある。 また、今後は市民の高齢化が更に進み、給付実績も増加する見込みであるが、制度の持続可能性を確保するとともに、制度への周知理解を図る必要がある。</p>

施策	計画書ページ	主な実施内容 (箇条書きで記入)	成果と課題				評価	今後の取り組み方針	今後の方向性	担当所管	
			取り組みの実績値								
① 特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費	98	○低所得者であって、介護保険施設等に入所している利用者の食費・居住費の負担額を軽減した。	○本制度は介護保険制度の補給付に位置付けられる。認定数はほぼ横ばいだが給付額は増加していることから、1人あたりの軽減額が増加しており、今後も必要性は高い。				2. 概ねできた	○今後も継続していく。なお、今後制度改正により対象者の要件が見直され認定対象が縮小する可能性があるため、利用者や介護支援専門員等へ周知し制度理解を図る必要がある。	2. 継続	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			負担限度額認定証	認定数(件)	1,142	1,155					1,145
			特定入所者介護サービス費	給付額(千円)	317,586	321,431					330,113
		特定入所者介護予防サービス費	給付額(千円)	595	478	331					
② 訪問介護利用者負担軽減措置事業	98	○低所得者であって、障害者総合支援制度から介護保険制度へ移行する訪問介護利用者の負担額を軽減した。	○現在、生活保護境界層等の低所得者であって、当該事業の対象となる方は市内にはいない。				4. できなかった	○現在65歳以上で、65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスの支給決定を受けていた方で一定の要件を満たす場合、申請により平成30年4月以降の障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額が償還される新高額障害福祉サービス費の支給制度が平成30年度に創設されたことから、本事業のあり方を見直す必要がある。	3. 見直し・改善	介護保険課	
③ 特別養護老人ホームの旧措置入所者に係る利用者負担軽減措置	99	○低所得者であって、介護保険制度の開始以前に、措置により特養に入所していた利用者の負担額を軽減した。	○現在、該当者はいない。なお、平成12年までに特別養護老人ホームに入所していた者が対象となるため、新たに対象者が増加することは見込めない。				1. できた	○現在、市内には対象者がいない状況であるが、制度の廃止は検討していない。なお、平成22年度以降は経過措置期間が延長されている。	2. 継続	介護保険課	
④ 社会福祉法人による利用者負担の軽減措置	99	○社会福祉法人が、低所得の利用者に対して、運営する事業所で提供した介護サービスの負担額を軽減した。 ○低所得者への利用額の軽減が一定額を超える社会福祉法人に補助金を交付した。	○社会福祉法人が実施主体となって低所得者に対して軽減を実施しているが、対象者の退所や施設の設定状況などもあり、軽減の実績は流動的である。 ○低所得者への利用額の軽減が一定額を超える実施している法人については、補助金を交付しているが、令和元年度は、市外の法人について新たに実施報告があったため、補助金額が増加している。				2. 概ねできた	○今後も継続していく。社会福祉法人が実施の主体となるが、今後は対象者は増加していくと考えられるため、ホームページ等を活用し制度の周知を図っていく。	2. 継続	介護保険課	
			実績値(R2年度は、見込値)								
			社会福祉法人等利用者負担軽減確認証	認定数(件)	46	48					47
			低所得者に対する利用者負担軽減補助金	補助金額(円)	54,214	261,010					251,014